

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	34,717,140	37,074,223	47,128,342
経常利益 (千円)	2,731,870	3,525,886	3,612,221
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,466,123	2,178,939	2,085,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,961,187	2,319,973	3,205,801
純資産額 (千円)	23,940,400	26,130,295	24,184,561
総資産額 (千円)	53,379,499	55,557,482	54,743,699
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	215.40	320.16	306.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	41.1	38.9

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.53	118.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国を始めとするアジア新興国等の海外経済の不確実性、通商問題や金融市場の動向などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資や生産は緩やかに増加し、個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が底堅く推移するなか、当第3四半期連結累計期間の総発注量は前年同期比で増加しました。

受注高につきましては、積極的な営業活動を進め、高速道路会社などの新設橋梁に加え、保全・補修工事、ならびに鉄構・免耐震工事などの民間案件も幅広く受注した結果、435億18百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことから、370億74百万円（同6.8%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は33億53百万円（同25.1%増）、経常利益は35億25百万円（同29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億78百万円（同48.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、前年同期並みの248億61百万円（同0.1%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗した結果、229億44百万円（同15.1%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、業務全般にわたるコスト削減などに取り組んだ結果、営業利益は23億13百万円（同91.7%増）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、技術提案力の強化など受注強化策を積極的に推進し大型工事の受注を獲得した結果、186億54百万円（同9.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ちの工事の進捗などにより、138億4百万円（同10.3%減）となりました。

損益につきましては、前年同期に採算性の良い工事が売り上がっていたことなどもあり、営業利益は10億25百万円（同41.1%減）となりました。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して8億13百万円増加し、555億57百万円となりました。主な要因は、現金預金が40億66百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が37億90百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が12億96百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して11億31百万円減少し、294億27百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が12億36百万円、未成工事受入金が13億53百万円、未払法人税等が7億54百万円それぞれ減少し、短期借入金が41億70百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して19億45百万円増加し、261億30百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が19億6百万円増加したためであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,677,800
計	27,677,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,919,454	6,919,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,919,454	6,919,454	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	6,919	-	3,000,000	-	2,597,947

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,700	67,857	-
単元未満株式	普通株式 20,154	-	-
発行済株式総数	6,919,454	-	-
総株主の議決権	-	67,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	113,600	-	113,600	1.64
計	-	113,600	-	113,600	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,866,195	8,799,551
受取手形・完成工事未収入金等	22,678,370	26,469,257
未成工事支出金	1,025,974	1,313,080
その他	698,931	2,132,378
流動資産合計	37,269,471	38,714,268
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	3,485,882	3,333,571
有形固定資産合計	11,514,075	11,361,764
無形固定資産		
投資その他の資産	135,976	148,694
投資有価証券	5,325,756	4,847,693
その他	548,638	531,982
貸倒引当金	50,220	46,920
投資その他の資産合計	5,824,175	5,332,755
固定資産合計	17,474,227	16,843,213
資産合計	54,743,699	55,557,482
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,521,103	10,284,209
短期借入金	2,303,000	2,720,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払法人税等	1,128,047	373,880
未成工事受入金	3,439,732	2,086,152
完成工事補償引当金	963,393	618,200
工事損失引当金	2,339,600	1,850,400
その他の引当金	531,249	302,362
その他	1,608,088	699,133
流動負債合計	24,561,213	23,714,339
固定負債		
長期借入金	300,000	-
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	129,908	155,061
退職給付に係る負債	2,786,230	2,866,633
その他	992,076	901,445
固定負債合計	5,997,924	5,712,848
負債合計	30,559,138	29,427,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	9,656,743	11,563,446
自己株式	230,015	230,292
株主資本合計	16,172,935	18,079,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843,098	1,465,203
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	230,357	189,414
その他の包括利益累計額合計	5,099,986	4,763,034
非支配株主持分	2,911,639	3,287,900
純資産合計	24,184,561	26,130,295
負債純資産合計	54,743,699	55,557,482

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	34,717,140	37,074,223
完成工事原価	29,993,065	31,537,560
完成工事総利益	4,724,075	5,536,663
販売費及び一般管理費	2,044,393	2,183,140
営業利益	2,679,681	3,353,522
営業外収益		
受取利息	1,800	1,533
受取配当金	101,342	115,836
受取賃貸料	21,864	22,406
スクラップ売却益	9,420	23,520
その他	7,604	44,379
営業外収益合計	142,032	207,677
営業外費用		
支払利息	26,585	18,429
シンジケートローン手数料	51,000	-
前受金保証料	7,814	14,856
その他	4,443	2,028
営業外費用合計	89,843	35,313
経常利益	2,731,870	3,525,886
特別損失		
固定資産除却損	25,826	27,222
その他	3	810
特別損失合計	25,830	28,032
税金等調整前四半期純利益	2,706,039	3,497,854
法人税、住民税及び事業税	630,420	788,863
法人税等調整額	98	52,064
法人税等合計	630,518	840,928
四半期純利益	2,075,520	2,656,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	609,397	477,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,466,123	2,178,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,075,520	2,656,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834,697	377,894
退職給付に係る調整額	50,969	40,942
その他の包括利益合計	885,666	336,952
四半期包括利益	2,961,187	2,319,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,352,108	1,842,944
非支配株主に係る四半期包括利益	609,079	477,029

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	5,933千円	5,434千円

2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	451,430千円	421,576千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,268	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,236	40	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	19,928,544	15,396,148	1,960	35,326,653	609,512	34,717,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800,037	59,000	406,661	1,265,698	1,265,698	-
計	20,728,581	15,455,148	408,621	36,592,352	1,875,211	34,717,140
セグメント利益	1,206,820	1,740,979	307,933	3,255,733	576,052	2,679,681

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 58,691千円、セグメント間取引消去 416,672千円及び全社費用 100,687千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	22,944,192	13,804,427	2,046	36,750,665	323,558	37,074,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,383,149	408,665	439,205	2,231,020	2,231,020	-
計	24,327,341	14,213,092	441,251	38,981,686	1,907,462	37,074,223
セグメント利益	2,313,437	1,025,250	338,952	3,677,640	324,117	3,353,522

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 6千円、セグメント間取引消去 221,811千円及び全社費用 102,299千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	215.40	320.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,466,123	2,178,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,466,123	2,178,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,806	6,805

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。